

# 宗教団体の公益性に関する調査を通じて<sup>1)</sup>

藤原 究

## 1. はじめに

2016年4月に発生した熊本地震では、熊本県や大分県を中心に大きな被害が出た。本震、余震あわせて震度6弱以上の地震に繰り返し襲われた現地では、多くの住民の方々が避難を余儀なくされた。2016年6月20日現在の地震による死者は49人、関連死疑いは20人とどまるものの、多くの住民が住宅の倒壊や損壊などによって、避難を余儀なくされた。近年大規模な災害が発生するたびに、被害住民への救援や支援のあり方が議論されてきたが、課題は残され続けている。今回の熊本地震においても、本震翌日には約3万6,000人が指定外避難所に自主的に避難したものの、自治体側がこうした指定外の避難所を把握することに手間取り、支援物資が行き渡りにくくなるなどの事態が生じた<sup>2)</sup>。我が国においては、地震の発生は避けて通ることのできない自然災害であり、ひとたび、大規模な地震が発生すれば、多くの住民が迅速かつ安全に避難する必要があるだけでなく、この後は避難所や仮設住宅などによる避難生活を余儀なくされることが多い。場合によっては長期化する避難生活を含めて、全ての面を行政がカバーすることは、経済効率の問題だけではなく、実際の現場においても物理的に不可能である。こうした中で行政主導の被災者に対する支援の隙間を埋めるボランティアの活動は、被災から復興までのプロセスの中で、非常に重要な要素であるといえる。平成22年10月20日～平成23年10月19日の間に震災ボランティア活動を行っ

た人の数は4,317,000人であり、平成18年の132万人と比較すると約3倍以上に増加している<sup>3)</sup>。また、35歳～54歳の幅広い年齢層で5%以上のボランティア活動従事者が見られる。さらには、在学者のボランティア参加者率も平成18年と比べてすべての学校で上昇しており、特に大学生・大学院生においては0.7%から6.0%と最も高くなっている。災害ボランティアの活動地域も岩手県、宮城県、山形県、福島県で行動率が6%以上となっており、多くの災害ボランティアは東日本大震災により被害が出た地域および周辺地域で活動を行ったことがわかる。

しかしながら、ボランティアの活動は我が国において成熟した活動になっているとはいえ、被災者とボランティアの間のミスマッチはいまだに解消しきれていない。物資の過剰な送付やボランティアのマナー違反、押し売りといった問題については、行政とボランティアの間に緊密な連絡体制がないことやマスメディアの被災地報道のあり方も含めて、様々な問題点がある原因となっていると思われる。視点を変えれば、我が国におけるボランティア活動の受け皿が非常に脆弱であるという点も問題点の一つであると言えるだろう。こうしたボランティアの受け皿として、宗教団体の果たす役割は非常に大きいと考えられる。実際、多くの宗教団体が、ボランティア活動に従事している。真如苑は救援ボランティア組織SeRV（サーブ）設立しており、東日本大震災発生翌日の3月12日には避難所となった青森県八戸市の上長公民館に救援物資を届ける迅速な救援活動だけではなく、被災家族を対象にした保養ツアーを行うなどのボランティア活動を行っている<sup>4)</sup>。今回の熊本地震では、発災後すぐに現地に入り、4月14日から5月19日まで炊き出しなど中心に活動を行った<sup>5)</sup>。真宗大谷派では、東日本大震災において、3月12日に陸路で救援物資を届けると同時に、翌13日には現地災害本部を設置するなどして現地において様々な支援活動を行った<sup>6)</sup>。熊本地震においては、発生直後の4月14日に熊本教務所に現地災害救援本部を設置し、救援物資の搬送や救援金の募集などを行うとともに、ボランティアに関する情報を発信していた<sup>7)</sup>。

天台宗においては、東日本大震災発生の当日に天台宗災害対策本部を設置するとともに、3月22日には救援物資の配送を行っている<sup>8)</sup>。日本基督教団においても3月12日には救援対策委員会が設置され、3月23日には被災教会・伝道所の救援に重きをおくとしながらも、各1,000万円の送金を3つの被災教区へと送金している<sup>9)</sup>。

被災地域で展開されるボランティアについては、主に瓦礫の片付けや遺品の搜索、支援物資の移送といったものだけではなく、被災者、なかでも親族を失った方々への心のケアや住民が被災した地域のコミュニティの再生といったソフト面での復興支援も非常に重要と考えられる。しかしながら、熊本の震災では、善意の押し付けによる「モンスターボランティア」についても問題視されるようになり、十分な訓練や知識・背景を持たないボランティアによる「心のケア」の押し売りに対する被災者の嫌悪感が強かった。支援活動の中でも、こうした一定の専門知識や経験の必要な部分においては、宗教団体による活動が求められると考える。

本稿では、こうした点を踏まえて、宗教団体のボランティア活動や日々の行動に対する市民意識、並びに宗教団体とその公益性に関する調査を分析検討し、あるべき制度像を模索しようとするものである。

## 2. 本稿で使用するデータについて

本稿で使用する調査データは、2015年3月3日から5日にかけて、株式会社インテージのインテージネットモニターに対してインターネット上で実施した「信仰に関するアンケート調査」から採取したデータである。調査対象は、全国の20歳から69歳までの男女で、依頼サンプル数は8,308サンプル、有効回収サンプル数は2,243サンプル、有効回収率は27.0%であった。有効回収サンプルの性年代構成比が実際の母集団人口の性年代構成比と一致しない場合、特定の性年代の回答が過小／過大評価される可能性がある。そのため、有効回収サンプル及び実際の母集団人口の性年代構成比を用いて、有効

回収サンプルを母集団人口の性年代構成比に一致するよう補正を行っている。この際の母集団人口には平成22年国勢調査のデータを利用している。

本調査では、回答者のボランティア活動に関する関心や参加状況、地域コミュニティの活動に対する参加状況、外出や観光の行先や目的、悩み事の相談相手、宗教に関係する施設に通う頻度や神秘的なものへの考え方、法事や年忌といった葬礼に関係する儀式への支出額を問うている。その上で、宗教団体の公益的活動に関する認知度、宗教団体に期待する活動、宗教団体の勧誘活動に対する考え、宗教団体に対する法的保護政策のあり方、宗教団体の代表者が得るのにふさわしいと考える報酬、財務状況などの情報公開のあり方、宗教や宗教団体が日本社会に受け入れられていくために必要なことといった、宗教団体や宗教対して持つ意識について質問している。こうした質問を通じて、宗教団体に対する市民のイメージや期待する有り様を探るとともに、宗教団体が日本社会において、高い公益性を持った団体として、より重要な地位と責任を担うためには何が必要であるかを明らかにすることを目的としている。

### 3. 単純集計と年代別クロス集計における動向

#### ①特定の宗教施設に通う頻度（表1）

特定の宗教施設に「ほとんど通っていない」、「全く通っていない」と答えた回答者はあわせて74.7%で、多くの者は宗教施設を定期的に訪れているとは言えないことがわかる。さらには、神社への初詣や彼岸時の墓参りなども合わせて考えれば、一般儀礼的な訪問を除いて、頻繁に宗教施設に通う者をおおよそ月に1回以上は訪問すると仮定すれば、その割合は7.0%にとどまっている。年代別に見ると、20代においては84.1%が「ほとんど」または「全く」通っていないものの、その割合は60代になると62.5%に減少し、「年1回」が5.3%から16.1%、「半年に1回以上」が4.7%から12.5%へと上昇している。ただ、「週1回以上」通う者は、20代で2.0%、60代で3.0%とほとんど

宗教団体の公益性に関する調査を通じて

ど増えていない。このことから、年齢を重ねるに従って宗教施設との関わりを求める傾向が増すものの、より親密な関係性を築く者はそれほど多くないと考えられる。高齢になることで、退職や子育ての終了を背景に自由な時間が増えるものと考えられるが、こうした時間を宗教施設への訪問に振り分けるという傾向は見え、濃厚な関係性を構築するには至っていないと言える。

表1 特定の宗教施設に通う頻度

週1回以上通っている	2.30%
月に2回以上通っている	1.50%
月に1回は通っている	3.20%
半年に1回以上通っている	8.00%
年に1回は通っている	10.30%
ほとんど通っていない	15.70%
全く通っていない	59.00%
サンプル数2,243	

②宗教団体の公益的取り組みの認知について（表2）

宗教団体が行っている公益的活動についての認知度を尋ねた結果、71.0%が知っている活動はないと答えており、宗教団体と公益活動との結びつきについては、ほとんど認知されていない。宗教団体の行なう公益的活動は多岐渡っているが、その活動について、十分なアピールができていないことを示

表2 実際に知っている宗教団体の公益的取り組み

保育園・幼稚園・託児所などの幼児を対象とした活動	11.2	非行からの立ち直りや予防のための活動	3	薬物中毒やアルコール中毒患者の治療のための活動	2.9	学校外での子どもの居場所づくりのための活動	3.1
高齢者を対象とした活動	5.5	まちづくりに関する活動	4.1	安全な生活のための活動	3.3	国際協力に関する活動	5
障害者を対象とした活動	4.2	学問や研究に関する活動	2.8	自然や環境を守るための活動	4.7	その他	0.4
精神的安寧を与える祈りの活動	12.4	まじないや祈禱に関する活動	10.1	災害救助や復興に関する活動	5.5	知っているものはない	71
精神疾患を抱える人の活動	2.5	スポーツ・文化・芸術に関する活動	4.7	健康や医療に関する活動	5.1	(%)	

すものである。知っている活動のうち、「祈りの活動」や「まじない・祈祷」といった宗教団体の主要な活動と言い得るものを除くと、「保育園・幼稚園」や「高齢者を対象とした活動」、「災害支援・復興に関する活動」の認知度が上位に来ているが、その割合も「保育園・幼稚園」は11.2%だが、残りの2つは5%程度であり、認知度は極めて低い。

### ③宗教団体に取り組んで欲しい公益的取り組みについて（表3）

宗教団体に取り組んで欲しいと思う公益活動について、最も多い回答は、「高齢者を対象とした活動」と「災害救助や復興に関する活動」であり、僅差で「非行からの立ち直りや予防のための活動」と「安全な生活のための活動」、「自然や環境を守る活動」が続いている。他方で、「学問や研究に関する活動」や「スポーツ・文化・芸術に関する活動」、「国際協力に関する活動」については、多くの期待を持たれているとは言えないようである。世代別に見ると60代が「非行からの立ち直りや予防のための活動」や「精神上の安寧を与える祈りの活動」を求めているのに対して、40代以下の世代では低調な数値となっている。20代においては取り組みを希望する活動全てにおいて全体より低い数字が出ており、若い世代の期待感が乏しいということがわかる。

表3 宗教団体に取り組んで欲しい公益的取り組み

保育園・幼稚園・託児所などの幼児を対象とした活動	7.7	非行からの立ち直りや予防のための活動	11.3	薬物中毒やアルコール中毒患者の治療のための活動	8.7	学校外での子どもの居場所づくりのための活動	8
高齢者を対象とした活動	11.4	まちづくりに関する活動	7.9	安全な生活のための活動	10.8	国際協力に関する活動	6.1
障害者を対象とした活動	9.9	学問や研究に関する活動	3.4	自然や環境を守るための活動	11.2	特になし	67.3
精神的安寧を与える祈りの活動	9.1	まじないや祈祷に関する活動	1.9	災害救助や復興に関する活動	11.4		
精神疾患を抱える人の活動	9.9	スポーツ・文化・芸術に関する活動	4.2	健康や医療に関する活動	7.3	(%)	

宗教団体の公益性に関する調査を通じて

④悩み事がある場合の相談相手について（表4）

悩みごとがある場合の相談相手としては、配偶者や交際相手、友人・知人、親などが多く挙げられている。その一方で宗教関係者は0.9%で数字上は占い師よりも低い数字となっている。年代別に見ると、高齢者になるほど宗教関係者を相談相手とする者が増加するが、60代でも1.6%と伸び悩んでいる。特に20代、40代においては、宗教関係者を挙げる割合が極めて低く、この年齢層における宗教団体関係者との関係の希薄さを感じさせる。

表4 悩み事がある場合の相談相手（%）

	親	兄弟姉妹	配偶者交際相手	その他の親族	学生時代の友人・知人	その他の友人・知人	学校の同級生・職場の同僚	寺院・神社などの宗教団体関係者	カウンセラー	弁護士	占い師・祈禱師	相談できる相手がいない	悩みがあっても、誰にも相談しない
全体	27.6	13.7	41.3	5.3	24	23.9	7.9	0.9	1.8	0.9	1	3.7	15.2
20代	49.1	19.4	23.3	2.4	41.7	17	16	0.3	2.4	0	0.9	1.5	13.2
30代	45.8	13.3	45	3.1	29.4	27.2	8.5	1.1	1.1	0.2	1.8	3.7	11.9
40代	27.4	11.8	40.2	3.5	21.8	23	9.8	0.2	0.8	1.1	1.2	4.4	16.1
50代	15.8	10.3	41.5	8.2	17.4	24	4.6	1.4	3	1.6	0.5	5.3	18.4
60代	4	14.5	52.1	8.7	13.1	26.8	2.2	1.6	1.8	1.4	0.6	3.4	16.3

⑤宗教団体のために実施すべき法的保護策について（表5）

宗教団体のために実施すべき法的保護策については、「特に必要ない」との回答が80%を超えている。「特に必要ない」は、60代でも75.1%であり、保護の必要性を感じる層がかなり少ないことがわかる。必要と答えた層では、「おみくじや御札の売上に対する税の減免」と「寄付における寄付した側の税金の減免」が多く、すでに行われている「寄付における宗教団体側の税金

表5 宗教団体のために実施すべき法的保護策について（%）

	おみくじや御札の売上に対する税の減免	花や線香の売上に対する税の減免	直接関係のない事業への税の減免	寄付における宗教団体側の税金を免除・軽減	寄付における寄付をした側の税金を免除・軽減	団体の経済状況を非公開	代表者の所得の税金を減免	団体の不動産に関する税を優遇する	とくにない	不明
全体	9.8	6.3	2.6	6.5	8.9	1.3	1.5	4.6	80.8	0
20代	11.2	7.7	4.7	7.1	7.1	1.5	1.5	2.1	81.1	0
30代	9.1	5.5	2.6	4.9	7.3	0.6	1.5	3.3	81.4	0
40代	9.9	6.5	1.3	6.1	8	1	0.8	4.7	82.6	0
50代	7.1	4.4	1.4	6	8.3	1.1	1.6	2.7	84.4	0
60代	11.7	7.4	3.2	8.7	13.1	2.2	1.8	9.5	75.1	0

の減免」については低い数字が出るとともに、「団体の経済状況を非公開」にすることに対しては、実施すべきと考える回答者が非常に少なかった。年代別に見ると、寄付した側の税金を免除することについて、年代が上がるほど増え、60代では突出して多い回答となっている。

### ⑥宗教や宗教団体が日本の社会に受け入れられていくために必要だと思うことについて (表6)

回答のうち、「すでに受け入れられているので必要ない」と答えた割合は4.2%で日本において、宗教や宗教団体が受け入れられているという実感を持っている人は殆どいないといえる。必要なものとしては、「宗教団体相互で自浄作用を発揮していかかわしい団体を排除する」や「国による違法な団体の取り締まりを強化する」、「宗教団体の財務状況をはじめとした情報を積極的に公開する」、「より質素で簡素な団体運営」などが求められている。反対に、「国からの財政的な支援」や「学校における宗教教育」、「国からの法的保護」については必要性があるという回答はあまりなかった。世代別に見ると、60代では「宗教団体による公益活動」や情報開示、代表者の人格、簡素な団体運営、自浄作用などがより高い割合で必要だと回答されている一方で、20代、30代では情報開示や代表者の人格、簡素な団体運営などの割合は低く、「宗教に対する偏見をなくす取り組み」の割合が高い。

表6 宗教や宗教団体が日本社会において受け入れられていくために必要なこと (%)

	国からの法的保護	国からの財政的な支援	学校における宗教教育	宗教に対する偏見をなくす取り組み	宗教団体による公益活動	宗教団体の財務状況をはじめとした情報を積極的に開示	宗教団体の代表者の人格が表晴らしいこと	より質素で簡素な団体運営	宗教団体相互で自浄作用を発揮、いがかわしい団体排除	国による違法な団体の取り締まり強化	既に受け入れられているので必要ない	とくにない	不明
全体	4.6	2.2	4.3	16.3	19	29.9	22	29.5	31.5	32.5	4.2	36.8	0
20代	6.8	3.8	6.5	22.3	18.6	23.6	16.9	18.6	26.8	32.7	1.8	42.4	0
30代	6.6	3.5	4.8	16.3	14.3	23.6	15.2	23.8	25.4	25.7	4.4	44.2	0
40代	3.4	1.3	3.4	15	13	25.5	19.3	26.3	29.5	32	3.6	41.4	0
50代	2.5	1.4	2.3	9.6	22.1	33.2	25	31.9	34.8	35.8	4.8	33.7	0
60代	3.8	1.2	4.6	18.9	26.6	41.9	32.2	44.1	39.8	36.6	5.6	23.7	0

## 4. 項目別クロス集計による宗教団体と市民の関係に関するデータ

### (1) 地域コミュニティ参加状況とのクロス集計

#### ①宗教団体への支出の関係（表7）

地域のコミュニティにおける活動や集まりに参加する頻度が年に1回以上ある層においては、葬儀に対する宗教団体への支出について、「支払いたくない」という回答が「ほとんど参加していない」、「参加していない」層と比べて低い割合となっている。地域のコミュニティを一定程度利用する層は宗教団体の組織に対しても拒絶感は少なく、支出することへのハードルは低いと言える。

表7 地域のコミュニティ参加の割合と宗教団体への支出に関するクロス集計（表7）

	～5万円	6～10万円	11～20万円	21～50万円	51～100万円	101～200万円	201万円～	支払いたくない
TOTAL	32.3	16	9	9.1	3.1	0.9	0.2	29.4
月に2回以上	25.2	25.8	10.7	15.4	4.7	1.6	0	16.7
月に1回程度	35.5	17.4	8.7	15.3	3.7	1.8	1.2	16.2
半年に1回程度	33.7	21.3	13.5	12.4	4.1	0	0	14.9
年に1回程度	37.5	20.4	8.7	8.8	4.5	1.2	0.5	18.4
ほとんど参加していない	35.2	16.9	11.6	9.3	3.3	1	0.4	22.3
全く参加していない	29.8	13	6.7	7	2.4	0.8	0	40.2

#### ②宗教団体が社会に受け入れられていくために必要なことの関係（表8）

地域のコミュニティに参加する頻度が高い層は、国からの法的な保護や財政支援については、大きな差異を見せなかったが、その他の回答において必

表8 地域のコミュニティ参加の状況と宗教団体が社会に受け入れられたために必要なもの

	国からの法的保護	国からの財政的な支援	学校における宗教教育	宗教に対する偏見をなくす取り組み	宗教団体による公益活動	宗教団体の財務状況をはじめとした情報を積極的に開示	宗教団体の代表者の人柄を素直に示すこと	より質素で簡潔な団体運営	宗教団体相互で自浄作用を發揮、いかにくい団体排除	国による違法な団体の取り締まり強化	既に受け入れられているので必要ない	とくにない	不明
全体	4.6	2.2	4.3	16.3	19	29.9	22	29.5	31.5	32.5	4.2	36.8	0
月に2回以上	4.7	4.7	15	29.8	29.8	41.6	35.8	48	36.8	40.1	7.4	20.8	0
月に1回程度	6.4	5.1	5.6	24.5	23.2	34.3	30.5	38.1	37.2	31.3	4.2	25.3	0
半年に1回程度	4.5	2	3.6	15.8	26	38.9	30.4	34.8	36	36.7	2.9	28	0
年に1回程度	6.4	5	4.7	17.5	22.5	29.3	21.7	29.4	37.2	26.4	7	27.7	0
ほとんど参加していない	5.9	2.6	4.2	16.4	22.5	33.9	23.9	30.8	33.7	35.4	5.2	31.6	0
全く参加していない	3.5	1.1	3.6	14.2	14	24.8	17.1	25.3	27.5	30.8	3.4	45.1	0

要性があると回答する層が多かった。参加頻度が低くなるほど、特に必要なものはないと答える者が多く、受け入れられる必要性自体に疑問を持っていることがわかる。

### ③毎年行われる法事や年忌等で支出できる額との関係 (表9)

地域の活動に参加している頻度が高い層では、6～15万円の支出を許容しているが、総じて、5万円が年間支出の限度と考えられていることがわかる。他方で、地域のコミュニティに全く参加していない層では、35.1%が支払いたくないと答え、1万円以下との回答者を含めると7割以上を占めており、地域のコミュニティ活動を意識していない層では、死者に対する行事への支出に消極的であることがわかる。

表9 地域コミュニティの参加状況と毎年行われる法事、年忌に支出できる額との関係

	～1万円	2万円 ～5万円	6万円 ～15万円	16万円 ～30万円	31万円～	支払いたくない	不明
TOTAL	38.3	32	4.8	0.7	0.2	24	0
月に2回以上	30.5	46	11.9	0	0	11.5	0
月に1回程度	34.9	42.3	6.7	1.8	0.5	13.8	0
半年に1回程度	42.5	42	4.4	2.7	0	8.3	0
年に1回程度	42.1	38	7.6	0	0.5	11.7	0
ほとんど参加していない	41	37.1	5.4	0.2	0.4	15.9	0
全く参加していない	36.6	24.2	3.6	0.6	0	35.1	0

## (2) 外出や観光の行き先とのクロス集計

### ①葬儀において宗教団体に支出できる額について (表10)

外出先や旅行先などに、仏教寺院や神社、遺跡、古墳を選んだ層において、支出できる額に大きな差はなかった。30%強が5万円以下と答えており、その割合についても変化がないことから、宗教施設を訪問先として興味を持っていたとしても、自らや家族の葬儀に対して多くの金額を支出するわけではないということがわかる。

宗教団体の公益性に関する調査を通じて

表 10 外出や観光の行き先と葬儀において宗教団体に支出できる額について

	～5万円	6万円 ～10万円	11万円 ～20万円	21万円 ～50万円	51万円 ～100万円	101万円 ～200万円	201万円～	支払いたくない	不明
TOTAL	32.3	16	9	9.1	3.1	0.9	0.2	29.4	0
清水寺や法隆寺といった仏教寺院	33.3	18.4	12.5	11.1	3.7	1.5	0.4	19.1	0
伊勢神宮や出雲大社といった神社	32.4	19.8	12.1	10.8	4.4	1.1	0.4	19	0
吉野ヶ里遺跡や板付遺跡といった考古遺跡	34.3	19.4	11.6	10.2	3.9	1.3	0.4	18.9	0
仁徳天皇陵や高松塚古墳といった古墳	35.2	18.5	13	11	4.7	1.5	0	16	0
絵画や彫刻などが展示されている美術館	33.2	18.3	11	11.4	3.4	1.2	0.6	20.8	0
野球やサッカーなどのスポーツ観戦	35.3	18.8	10.5	10.6	3.1	0.9	0.2	20.6	0
グルメを目的とする食べ歩き	34.3	17.3	9.5	10.9	3.6	0.6	0.2	23.7	0
天橋立や松島のような絶景スポット	33.7	19.1	12	10.7	3.7	0.9	0.2	19.7	0
ファッションやインテリアなどのショッピング	36.7	16.6	9.9	9.4	2.6	0.6	0.1	24.1	0
映画や演劇、ミュージカルなどの鑑賞	34.9	17.8	10.5	10.9	3.1	0.9	0.1	21.8	0
山登りや自然の中の散策	35.3	17.6	10.5	9.6	3.2	1.5	0.4	21.9	0
その他	24.7	22.9	3.1	24.5	5.7	2.3	2.7	14	0
特に興味のあるものはない	24.6	9.6	4.2	3.7	1.2	0	0.2	56.5	0

②宗教団体の法的な保護策のうち実施すべきと思うもの（表 11）

外出先として仏教寺院や神社、遺跡、古墳に興味を持っている層では、おみくじや御札の売上に対する税金の免除について、好意的である。更には、寄付する側の税金の免除・軽減にも比較的好意的であるといえる。他方で花や線香、お菓子など宗教性の低いものの売上に対する税優遇や寄付の際の宗教団体側の税優遇については、そこまで高い値は出ていない。宗教団体の経済状況について非公開とすることについては、どの層においても支持を得られていない。

表 11 外出や観光の行先として興味のあるものと宗教団体の法的な保護策のうち実施すべきもの

	おみくじや御札の販売による売上に対する税金免除軽減	花や線香、お菓子販売による売上に対する税金免除軽減	直接関係のない事業における売上に対する税金免除軽減	寄付(お布施)について宗教団体側の税金免除軽減	寄付(お布施)について寄付をした側の税金を免除軽減	宗教団体の経済的状況は非公開とする	宗教団体の代表者に対する税金を優遇する	宗教団体の建物や土地についてその税金を優遇する	とくにない	不明
TOTAL	9.8	6.3	2.6	6.5	8.9	1.3	1.5	4.6	80.8	0
清水寺や法隆寺といった仏教寺院	15	8.9	3.5	8.7	13	1.3	1.8	6.7	74.2	0
伊勢神宮や出雲大社といった神社	14.8	9.1	3.6	8.8	11.9	1.3	2	6.5	74.4	0
吉野ヶ里遺跡や板付遺跡といった考古遺跡	14.9	10.9	4.6	9.3	14.3	1.3	1.9	7.8	72.4	0
仁徳天皇陵や高松塚古墳といった古墳	15.3	10.6	4.4	10.8	15.1	1.3	1.7	9.6	71.8	0
絵画や彫刻などが展示されている美術館	12.4	9	3.4	8.6	13.2	1.8	2.4	7.8	75.1	0
野球やサッカーなどのスポーツ観戦	11.7	8.6	3.7	8.2	10.2	1.1	1.3	4.6	78.1	0
グルメを目的とする食べ歩き	11.6	7.5	3	7.8	10.8	1.1	1.2	5	78.4	0
天橋立や松島のような絶景スポット	12.4	8.1	2.9	8.8	12.5	0.8	1.3	6.5	76	0
ファッションやインテリアなどのショッピング	10.1	6.8	4	6.4	9.8	1.7	1.9	4.8	80.5	0
映画や演劇、ミュージカルなどの鑑賞	11.7	7.2	2.9	7.2	10	1.3	1.6	5.6	79.3	0
山登りや自然の中の散策	13.2	8.9	3.1	9.7	12.3	0.9	1.4	7.5	75.7	0
その他	2.7	8.1	2.9	5.5	11.1	0	0	8.2	80.9	0
特に興味のあるものはない	1.5	0.9	0.4	1.9	1.7	1.2	0.7	1.5	94.3	0

③宗教や宗教団体が日本社会に受け入れられていくために必要なこととの関係 (表12)

仏教寺院や神社、遺跡、古墳を外出先として興味を持っている層では、宗教団体の財務状況などの情報公開と宗教団体相互での自浄作用を発揮することをより望んでいることがわかる。宗教団体の施設を訪問したい、拝観したいと思う人たちは、宗教に対して比較的好意的であると考えられるが、それでも、情報公開と自浄作用の発揮には非常に多くの期待が寄せられている。他方で国からの法的保護や財政支援、宗教教育には特に支持が多くあるわけではないということもわかる。

表12 興味のある外出先と宗教団体が社会に受け入れられていくために必要なこと

	国からの法的保護	国からの財政的な支援	学校における宗教教育	宗教に対する偏見をなくす取り組み	宗教団体による公益活動	宗教団体の財務状況をはじめ宗教団体としての情報を積極的に開示	宗教団体の代表者の人格が素晴らしいこと	より質素で簡潔な団体運営	宗教団体相互で自浄作用を発揮、いかにがわしい団体排除	国による違法な団体の取り締まり強化	既に受け入れられているので必要ない	とくにない	不明
TOTAL	4.6	2.2	4.3	16.3	19	29.9	22	29.5	31.5	32.5	4.2	36.8	0
清水寺や法隆寺といった仏教寺院	5.3	2.9	6.2	22.5	26.6	42.4	29.9	37.9	41.3	41.6	4.1	25.4	0
伊勢神宮や出雲大社といった神社	5.1	3	5.7	21.8	25.1	41	29.5	36.7	41.2	40.1	4	26.2	0
吉野ヶ里遺跡や板付遺跡といった考古遺跡	5.6	3.2	7.1	25.6	28.6	43.3	32.1	42.6	45.6	44.6	4.1	22.6	0
仁徳天皇陵や高松塚古墳といった古墳	5.9	3.4	7.4	25.8	30.4	45.2	34.1	42.6	46.9	44.7	3.9	20.7	0
絵画や彫刻などが展示されている美術館	5.1	2.9	7.3	25.5	29	47.6	33.3	41.5	44.6	43.7	3.3	21.9	0
野球やサッカーなどのスポーツ観戦	6	2.8	6.4	20.9	22.9	37.8	27.7	33.8	36.9	37.9	4.2	29.4	0
グルメを目的とする食べ歩き	4.7	2.2	5.1	20.5	21.5	34.5	25	32.3	35.8	38.4	4.4	30.1	0
天橋立や松島のような絶景スポット	5.3	2.3	5.6	22.4	26.6	40	29.5	37.4	40.5	39.7	4	26.1	0
ファッションやインテリアなどのショッピング	6	3	6.7	21.7	20	33.9	25.8	31.1	35.8	37.9	4.1	30.7	0
映画や演劇、ミュージカルなどの鑑賞	5.3	2.6	6.4	22.2	24.1	39.5	29.9	35.7	38.8	40.3	3.4	27.4	0
山登りや自然の中の散歩	5.9	3	6.1	23.9	28.4	40.8	30.4	39	39.1	42.1	4	23.8	0
その他	0	2.7	0	13.8	29.7	40.7	24.1	38.1	35.7	30.1	5.5	22.7	0
特に興味のあるものはない	1.8	0.7	1.2	4.3	4.6	7.4	5.2	9.8	10.3	13.1	2.6	72.6	0

(3) 悩みごとがある場合の相談相手とのクロス集計

①宗教団体に取り組んで欲しい活動との関係 (表13)

相談相手として、宗教団体関係者を挙げている者は、様々な活動に対して高い期待感を持っている。同じ傾向は、祖父母を相談相手としている層にも共有しており、都市部のように核家族化が進み、家族構成が単層化している社会においては、祖父母を相談相手とすることは比較的難しく、その部分の受け皿が必要であろう。



## ③毎年行われる法事や年忌に実際に払った金額との関係（表15）

寺院神社など宗教関係者を相談相手としている層では、年間で法事や年忌に支払っている額が6万円～15万円と答えた層の割合がほかよりも高く、14ポイント以上の差がある。31万円以上の支出についても他よりも多く、相談相手として必要とされる宗教団体に対して一定の支出を行なうことに抵抗が少なく、場合によっては高額を支払うことも厭わないという傾向が見て取れる。

表15 悩み事の相談相手と毎年の法事や年忌に実際に払った金額との関係

	～1万円	2万円 ～5万円	6万円 ～15万円	16万円 ～30万円	31万円～	支払っていない	不明
全体	25.2	20.9	4.7	0.9	0.4	48	0
親	29.7	14.1	2.5	0.3	0.2	53.3	0
祖父母	33.3	6.5	13.6	6.2	0	40.3	0
兄弟姉妹	29.6	20.3	5.6	0.6	0.6	43.3	0
配偶者(夫または妻)や交際相手	27	26.2	4.9	1.3	0.8	39.7	0
その他の親族	27.1	27.1	8.4	1.6	2.5	33.3	0
学生時代の友人・知人	26.2	19.6	3.8	0.5	0.5	49.4	0
その他の友人・知人	27.8	20.1	5.2	1.1	0.9	45	0
学校の同級生・職場の同僚	29.8	18	1.1	0.5	0.5	50.1	0
地域、地域活動のリーダー的な人物	27.7	35.6	22.7	0	0	14	0
地域、地域活動の知人	25.7	40.6	7.1	3.4	2.9	20.3	0
寺院・神社などの宗教団体関係者	23.4	23.6	18.9	0	9.3	24.8	0
カウンセラー	27.8	15.4	12.7	2.2	0	41.9	0
弁護士	23.8	38.8	5	4.4	0	27.9	0
占い師・祈祷師	28.5	25.5	14.2	8.4	0	23.4	0
その他	11.7	19.5	11.5	3.8	0	53.5	0
相談できる相手がない	28.2	15.2	4.9	2.4	0	49.3	0
悩みがあっても、誰にも相談しない	23.3	24	5	0.3	0	47.5	0
悩みはない	14.8	12.9	3.1	0.3	0.3	68.4	0

## 5. 結語

今回の調査を通じて得られた本稿における結論として、宗教団体と市民の距離、宗教団体の活動と市民の期待感とのミスマッチは非常に大きいと考えられる。宗教施設に習慣的に通う者は、若年層で極端に低く、続けて調査を行うことが重要であるが、現在の20代が高齢になるとともに宗教施設を訪問することになるとは考えにくいと思われる。宗教団体の行なう公益的活動についても合わせて考えると、若年層の宗教団体の公益活動に対する無関心さと期待感のなさが際立っている。宗教団体の若年層に対する存在意義のアピールが不足しているとともに、若年層では公益活動に触れる機会が少ない

## 宗教団体の公益性に関する調査を通じて

ことも原因の一つとも考えられるが、ボランティア活動のうち重要だと思えるものについては若年層において「とくにない」の割合は低く、一概に若年層が公益活動自体に関心が薄いとはいえないことがわかる。宗教団体に対する法的保護策についても、多くの層で保護が必要ないと回答する割合が高く、必要と答えた層でもおみくじや御札の減税や寄付者側の減税といったすでに一定程度行われている保護策が最も多くなっている。そのうち、寄付者側の減税については、領収書を渡すことが必要となるであろうが、いわゆる宗教行為と収益行為との線引きの問題などから、領収書を出すことに宗教団体側の抵抗感も強いであろう。他方で、宗教団体の情報不開示については市民の理解は得られておらず、宗教団体は我が国の社会に受け入れられていくために必要な責務として、情報開示が多くの回答を得ていることは、今後の団体運営においても参考となるのではないだろうか。市民の意識として、宗教団体には相互の自浄作用や情報開示、質素で簡素な団体運営など高度な清廉性を期待する部分が大きく、こうした声に宗教団体がどこまで応えられるかということが今後の宗教団体の有り様を決定していく重要な要素となりうると考える。

地域のコミュニティが崩壊していく中で、旧来コミュニティの中心でもあった宗教団体の存在感は低下している。地域のコミュニティに参加している層では、支出や社会への受け入れなどにおいて宗教団体に対する好意的な回答が多く、こうした地域では、現在も地域のコミュニティにおいて宗教団体が何らかの役割を担っており、そのことが好意的な回答につながっているのではないかと考えられる。反対に地域コミュニティに参加していない層や若年層では、終末関連のものに対して支出を好まない傾向が今回の他の調査についても見られることは重要な示唆であると考ええる。また、観光や外出先として宗教施設を選んだ層が宗教団体に対して特に寛容というわけではないと見られる。宗教教育や国からの直接的な保護・支援について特に支持があるわけでもない。悩みごとがある場合の相談相手として宗教関係者を挙げる者は多くはないが、そうした層においては、宗教団体に対する支出においては寛容である。しかしながら、団体の情報開示については他の層よりも関心が

強いという結果が出ており、関わりがあるからこそ、情報の開示についても要求を強く持っているのであろう。

これらの点を総合的に考えれば、今後の宗教団体は十分な情報開示を行なうべきであると同時に、終末期を軸にして支出を求めるのではなく、地域のコミュニティへの援助や市民の悩みに平時から寄り添う形の関わりを強めることが重要であろう。また、非行からの立ち直りや自然保護といった公益的な取り組みを行い、その成果を通じて、宗教団体の有意性について理解を求める環境づくりを進めることも重要であろう。今回の調査では、宗教団体の代表者が得るべき年収について0円と回答する者が50代まで3割程度いたことに驚かされるが、その背景には宗教の経済的価値が理解されていないことがあると考えられる。多くの宗教団体で経済的に困窮しながら地域に貢献している団体も多くある中で、一部の不心得な団体、代表者によって宗教にネガティブなイメージが残ることは社会的な損失も大きい。調査の回答でもあるように、団体相互間の自浄作用の発揮はこうした状況を大きく変えるための重要な取り組みとなるかもしれない。

- 
- 1) 本研究はMEXT科研費13221929（若手研究B）の助成を受けたものです。
  - 2) 毎日新聞「指定外避難所に3.6万人 本震翌日の安否確認に支障」東京夕刊（政治面）2016年5月11日 1頁
  - 3) 総務省「平成23年社会生活基本調査」(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/>)
  - 4) 真如苑SeRV 東日本大震災での主な活動 ([http://relief-volunteers.jp/blog/2011/03/2011\\_3.html](http://relief-volunteers.jp/blog/2011/03/2011_3.html))
  - 5) <https://relief-volunteers.jp/activities/2016/04/post-186.html>
  - 6) 真宗大谷派東北地方太平洋沖地震発生、その初期対応 ([http://www.higashihonganji.or.jp/saigai/pdf/hisaicondition\\_2.pdf](http://www.higashihonganji.or.jp/saigai/pdf/hisaicondition_2.pdf))
  - 7) <http://www.higashihonganji.or.jp/news/update/14768/>
  - 8) 東日本大震災における天台宗の取組みについて ([http://www.tendai.or.jp/oshirase/1106\\_1.html](http://www.tendai.or.jp/oshirase/1106_1.html))
  - 9) 日本基督教団東日本大震災救援・復興支援 (<http://www.uccj-jishin.jp/org/?cat=5&paged=12>)